

地域における母性保健サービスの充実に関する研究

官原 忍 東京大学医学部母子保健学教室

緒 言

従来、母性保健の領域では妊娠・出産が主たる問題とされ、母性保健という言葉は事実上殆ど妊産婦保健管理と同義に用いられて来た感がある。実際、我が国の妊産婦保健のレベルの向上は著しく、最近の妊産婦死亡、周産期死亡等の指標の改善は、まことに目覚ましいものがあり、更に出生率の大幅な低下、老人保健の重要性の増大も加わって、最早母性保健の問題は解決されたように考える者さえあるように見受けられる。

他方、子供の情緒障害、自殺、家庭内あるいは校内暴力、非行などが社会問題となっており、これらの原因の一部が、母性機能の喪失にあるという指摘が、識者によって為されている。更に10代の男女の性行動の活発化が目立つようになり、若年妊娠とその中絶の増加が、新たな問題として浮上してきている。

1) 妊産婦健康診査の実施時期と方法について

妊産婦健康診査の実施時期は、現状で良いと思われる。2回の公費負担も変更の必要は無かるう。ただし、医師の分布、交通上、あるいは実家の近くの施設を選ぶ（必ずしも遠距離とは限らない）などの理由から、県外で健診を受けるものがあり、他の県でも利用出来るようにしたい。特にハイリスク妊婦で、高度に専門的な管理が要求される時は、配慮出来るようにすべきである。

離島、僻地の妊産婦については、別に管理システムを考える必要がある。健診のためには、医師と助産婦の巡回、分娩のためには、旅費の支給が望ましい。無料あるいは実費程度で利用できる分娩前後の休養ないし宿泊施設をつくることは、ハイリスク妊婦の健診にも利用価値が高い。この実現は困難ではあるが、このような宿泊施設があっても、離島、僻地の妊婦は、一

般妊婦に比して、多少の不利益は残ることを考えるべきである。

2) 母子保健サービスでさらに充実すべきこと

最近の母性保健の問題点は、身体面から母性行動に移りつつあることは、緒言に述べた通りである。現代社会の歪みは、もはや、母性機能は生物学的本能で、自然と育つものと考えてことを許さなくなった。母性機能の育成のためには、幼児からの健康教育の見直しが必要であろう。

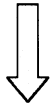
思春期保健の充実は、焦眉の急である。いまだに、身体面を中心にした狭い保健概念で考えられている嫌いがあるが、特に思春期保健は、行動科学的アプローチが不可欠であり、学際的な取り組みと行政の縄張り意識の克服が必要である。

3) 地域母子保健サービスの保健所と市町村との役割分担

地域母子保健サービスの実施主体を市町村に移すことは、地域のニーズに即したサービスが可能で望ましい。しかし、利用側からみてシステムが複雑化する恐れがあり、能力の低い市町村ではサービスの低下が懸念される（ここでの能力とは、経済、政策、地理、マンパワー、手持ちの施設、ニーズの汲み上げ能力等々）。

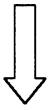
4) 母子保健サービスの指標

種々の届け出をもとにした指標は、だんだんと利用価値が下がるであろう。国民栄養調査のごとき、積極的な働きかけで評価の資料を獲得することが必要になってくる。とりあえずは母子の健康状態と医療・保健サービスの利用状態の全国的サンプリング調査を、定期的に行なうことが、考えられる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



緒言

従来,母性保健の領域では妊娠・出産が主たる問題とされ,母性保健という言葉は事実上殆ど妊産婦保健管理と同義に用いられて来た感がある。実際,我が国の妊産婦保健のレベルの向上は著しく,最近の妊産婦死亡,周産期死亡等の指標の改善は,まことに目覚ましいものがあり,更に出生率の大幅な低下,老人保健の重要性の増大も加わって,最早母性保健の問題は解決されたように考える者さえあるように見受けられる。

他方,子供の情緒障害,自殺,家庭内あるいは校内暴力,非行などが社会問題となっており,これらの原因の一部が,母性機能の喪失にあるという指摘が,識者によって為されている。更に 10 代の男女の性行動の活発化が目立つようになり,若年妊娠とその中絶の増加が,新たな問題として浮上してきている。